

4 「地域の特性を活かした 産業や交流が盛んなまち」

(1) 栗原ブランドの形成と高付加価値の地場産品づくりに取り組みます

新=新規事業、拡=拡充事業 (事業名の頭に標記)

栗原ブランドの確立・支援事業

807万円

(担当: 産業戦略課商工振興係)

「栗原ブランド」認定制度の継続とインターネットなどを活用した独自の直売ルートの開拓や、各分野の事業者が連携した新たな商品開発を支援し、栗原の魅力と併せて商品を全国へ発信することで、地域ブランドの確立を図りました。



新 6次産業推進事業

178万円

戦略1

(担当: 6次産業推進室 6次産業推進係)

6次産業化の推進に向け、市内15会場で市民を対象とした説明会及び講演会を開催しました。

また、6次産業化を実施するための施設・機械等整備費の1/2を助成する支援を行いました。

拡 くりはら和牛の郷づくり支援強化事業

2,507万円

(担当: 畜産園芸課畜産振興係)

和牛資源の確保と産地づくりの強化を目的として、市内で生産された優秀な繁殖・肥育素牛の自家保留や、みやぎ総合家畜市場からの導入に対し助成しました。(466頭)

また、産肉能力の高い茂洋産子の場合は、加算して助成しました。(244頭)

拡 森林整備・保全事業 1,799万円

【H26年度への繰越額 3,820万円】

(担当: 農林振興課林業振興係)

林道の開設・整備や、民有林の整備に対する助成、森林資源の有効活用と二酸化炭素削減の啓発等を行いました。



林道蟹沢線（栗駒）

4 「地域の特性を活かした 産業や交流が盛んなまち」

(2) 産業育成と企業誘致による産業拠点を形成します

新=新規事業、拡=拡充事業 (事業名の頭に標記)

企業立地投資奨励金

戦略2

2, 457万円

市内に新設・移設・増設する企業に対し、投資規模と市内在住の新規常時雇用者数に応じて投資額の10~20%を助成しました。(1社)

企業立地促進奨励金

戦略2

497万円

市内に新設・移設・増設する企業に対し、投資規模に応じて固定資産税相当額を助成しました。(2社)

雇用促進奨励金

戦略2

30万円

市内に住所を有する者を3人以上新たに常時雇用した市内企業に対し、その雇用者数に応じて助成を行いました。(1社)

(担当 : 産業戦略課企業戦略係)

雇用拡大奨励金

960万円

戦略2 (担当 : 産業戦略課商工振興係)

新規学卒者等(市内に住所を有する高校・大学卒業後3年以内までの者)を新たに常時雇用した市内中小企業に対し、雇用者数に応じて助成しました。

(25社)



就職希望の高校生と市内企業の出会いの場
「くりはらジョブ・フェア 2013-秋」の様子

中小企業振興資金 3億2, 726万円

戦略2

(担当 : 産業戦略課商工振興係)

市内に住所を有し事業資金を必要としている中小企業者に対し、経営の合理化と安定を図るため、融資のあっせんと保証料の助成を行いました。

【制度概要】

融資制度

- ・融資限度額 : 2,000万円
- ・償還年限 : 設備資金10年、運転資金7年

保証料補給事業

- ・融資に係る保証料を全額補給

利子補給補助

- ・利子額の1/2補助、2年間(借換分は該当外)

新産業創出支援事業 500万円

戦略2 (担当 : 産業戦略課企業戦略係)

新たな産業と雇用の創出に向けて、市内の企業が大学や研究機関などと連携して取り組む新製品の研究・開発に対して助成を行いました。



㈱北光が開発中の高輝度メタリック塗装のサンプル

大学連携事業

362万円

(担当 : 企画課企画係)

将来的な気候変動の影響と適応策を検討する「グリーン社会ICTライフインフラ」研究プロジェクトに慶應義塾大学と共同で取り組みました。

【取り組んだ研究内容】

- 最先端の情報通信技術を活用したエネルギー消費を測定し効率的に利用する研究
- 高齢者の健康調査と健康増進と地域のつながりを高める研究
- 温暖化に適応する農業を行うための研究
- 気候変動が自治体へ及ぼす影響やその対応策を検討する研究



健康増進と地域のつながりを高める研究

4 「地域の特性を活かした 産業や交流が盛んなまち」

(3) 地域資源を活かした交流人口の増加を図り栗原市を発信します

新=新規事業、**拡**=拡充事業 (事業名の頭に標記)

新 定住促進事業 戦略3

618万円

(担当 : 企画課定住促進室定住促進係)

住まいる栗原 ホームサーチ事業（空き家バンク制度）

空き家の賃貸、売買を希望する所有者からの申込みを受け、市が空き家の登録情報をホームページで公開して、市内に居住したい方に提供しました。

(空き家登録4件、利用登録14件)

若者定住促進助成事業

市内に住宅を新築または購入し、市外から転入した40歳以下の方に、金融機関等からの借入金残高の5%に相当する額（上限年20万円）を助成しました。（2件）

新婚生活応援家賃助成事業

市内の民間賃貸住宅に入居する夫婦ともに40歳以下の新婚世帯で、家賃負担額が月額4万円超の方に対し、上限月額1万円を助成しました。（7件）

婚活促進事業

未婚化・晩婚化への対応として、市主催による婚活イベントの実施（5回）や、独身の男女の仲をサポートする「くりはら婚活プランナー」の認定（4組5人）などを行いました。



婚活イベントの様子

新 くりはら田園鉄道公園整備事業

戦略1

3,689万円

(担当 : 企画課企画係)

旧くりはら田園鉄道若柳駅周辺一帯の鉄道公園整備に向けて、歴史的建造物の復元と資料館の建設に係る基本設計等を行いました。

また、くりはら田園鉄道の歴史的価値の伝承と地域活性化を目的とした「くりでん乗車会」を実施しました。

（乗車会開催回数：8回、来場者数：2,418人）



旧くりはら田園鉄道「若柳駅」

新 栗駒山麓ジオパーク構想推進事業

戦略1

1,920万円

(担当 : ジオパーク推進室ジオパーク推進係)

岩手・宮城内陸地震で被災した栗駒山麓の崩落や地すべりなどの景観を防災教育・学術研究・観光などに活用し、地域活性化を図るため、栗駒山麓ジオパーク推進協議会を立ち上げ官民協働による地域づくりを推進しました。



エポカ21で開催した「栗駒山麓ジオフェア」の様子

5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」

(1) 小さなコミュニティを大切にした地域づくりを推進します

新=新規事業、**廻**=拡充事業 (事業名の頭に標記)

廻住民自治活動助成事業

9,013万円

足腰の弱いお年寄りが気兼ねなく自治会活動に参加できるよう、集会施設の椅子等の備品整備に對して助成を追加しました。

新自治会活動事例発表会

282万円

自治会の新たな取組や広域的な連携のきっかけをつくる場として、自治会の特色ある取組を紹介する事例発表会を開催しました。



自治会事例発表会の様子

集会施設新築・改修事業補助金 3,523万円

住民自治や地域コミュニティ活動の推進を図るため、自治会が行う地区集会施設の新築、改築及び補修に対し助成しました。

(改築：2件 補修：11件)

(担当：市民協働課市民協働男女参画係)



八幡生活センター（一迫：平成25年度建設）

(2) 市民が自ら行うまちづくり活動を支援します

各種まつり・イベント支援

3,683万円

(担当：田園観光課観光企画係)



地域での祭りの様子

地域の活性化と地域観光の振興を図るため、各種祭り・イベントを支援しました。

(3) 市民満足度を重視した効率的な行政サービスを行います

廻コンビニ収納・ゆうちょ銀行収納サービス事業

681万円

(担当：会計課、税務課等)

市税及び使用料等の納付機会を拡充するため、コンビニ及びゆうちょ銀行（最寄りの郵便局や簡易郵便局）の窓口で収納を行いました。

6 「震災からの復興を成し遂げ、発展していくまち」

(1) 社会生活基盤の早期復旧を図り、市民生活の再建を支援します

新=新規事業、**拡**=拡充事業 (事業名の頭に標記)

志波姫小学校災害復旧事業 (H24年度からの繰越分を含む)

6億9,160万円

(担当 : 教育総務課教育施設係)



復旧後の志波姫小学校

東日本大震災により被災した志波姫小学校の校舎及び体育館の復旧、備品の整備等を行いました。

(2) 産業基盤の復旧を進め、震災をバネにした

新たな産業の創出などによる地域経済の活性化を図ります

新 観光情報総合発信事業

戦略1

5,249万円

【H26年度への繰越額 1,000万円】

(担当 : 田園観光課観光企画係)

東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所の事故による風評被害を払拭するため、観光客の入込数200万人を目指して、テレビやラジオのコマーシャル、情報誌、大規模イベント等を活用した総合的な観光情報の発信に取り組みました。

栗原市地域活性化PR事業

戦略1

2,030万円

【H26年度への繰越額 505万円】

(担当 : 市政情報課広報広聴係、

市民協働課市民協働男女参画係)

観光振興や企業誘致、若者の定住促進に向けて、栗原市の認知度を上げるため、栗原市マスコットキャラクター「ねじり ほんによ」をPR担当主事に任命し、PRグッズ等を製作しました。また、高速道路や新幹線で栗原市を通過する方にPR用屋外看板を設置するための調査を行いました。

キャラクター募集・製作費・PRグッズ製作費等
1,935万円

市PR看板設置箇所調査業務委託料 95万円

栗原産農林水産物PR事業

戦略1

83万円

(担当 : 農林振興課農政係)

農家等が安心して生産に取り組める体制を構築するため、栗原産農林水産物の安全・安心を消費者に発信し、風評被害の払拭と消費拡大につなげるキャンペーン等を支援しました。



風評被害対策キャンペーンの様子

6 「震災からの復興を成し遂げ、発展していくまち」

(3) 市民協働による災害に強いまちづくりを推進します

新=新規事業、拡=拡充事業 (事業名の頭に標記)

新 自主防災組織活動支援事業

313万円

(担当: 危機対策課防災係)

自主防災組織が行う防災訓練や、研修会、講習会等に
対して、2/3（上限3万円）を助成しました。

助成件数：125件

(4) 福島第一原子力発電所からの放射性物質拡散への 備えを進め、安全・安心な暮らしを守ります

新 放射性物質吸収抑制対策事業

1億2,806万円

【H26年度への繰越額 7,206万円】

(担当: 農林振興課農政係、
農業政策推進室農業政策推進係)

農家が安心して生産に取り組める体制
を構築するため、放射性物質の吸収抑制
対策として、「塩化カリ」の農家への
配布を支援しました。

○塩化カリ配布

水稻：11,041ha

重点対策地域 20kg/10a

一般対策地域 10kg/10a

大豆：859ha (40kg/10a)

そば：37ha (40kg/10a)

○散布確認

新 原子力災害健康不安対策事業

977万円

(担当: 健康推進課健康推進係)

栗駒保健センターに設置しているホール
ボディカウンタで、子どもを優先に放射性
物質内部被ばく線量測定を行い、内部被ば
くに対する健康不安を払しょくするこ
とができました。



ホールボディカウンタによる測定風景

拡 牧草地除染事業

1,409万円

(担当: 畜産園芸課畜産振興係)

市内全域の永年生牧草が利用自粛とな
っていることから、放射性物質の低減を図るため、
農家による自力除染が困難で、除染作業が行われていない民有牧草地や転作草地の除染作
業を実施しました。